

豊 議 議 第 5 4 3 号
令和2年(2020年)1月23日

豊中市議会議長
弘 瀬 源 悟 様

文教常任委員会

委員長 松 下 三 吾

副委員長 藤 田 浩 史

委 員 北 之 坊 晋 次

委 員 横 尾 し ず か

委 員 今 村 正

委 員 中 岡 裕 晶

委 員 宮 地 和 夫

委 員 大 野 妙 子

文教常任委員会視察調査報告書

次のとおり、視察調査の結果を報告します。

記

1. 日 時 ○ 令和元年10月24日(木)～10月25日(金)
2. 調査都市 ○ 東京都八王子市
及び調査内容 ・ 不登校児童・生徒対象の小中一貫校 市立高尾山学園について
○ 静岡県袋井市
・ 考える力を育てる 思考スキル&ツールシートについて
3. 調査結果の概要及び意見 ○ 別 紙

- ・ 調査結果の概要及び意見

I 東京都八王子市 不登校児童・生徒対象の小中一貫校 市立高尾山学園について

1. 視察の目的

八王子市では平成16年に「不登校の児童・生徒のための体験型校」市立高尾山学園を開校し、平成15年の構造改革特区制度により「学習指導要領等の基準を弾力化した教育課程の編成や指導方法による学校の設置」が認められたことを活用して、学習指導要領に縛られない不登校対策に取り組んでいる。本市も不登校の児童・生徒を対象に、学校復帰し、自立できることを目的に個々の児童・生徒の興味・関心を行動に移させ、自らが活動する課程で成長がはかれるように必要な援助を組織的・継続的に行う活動をすすめており、施策充実の参考にすることを目的とする。

2. 不登校児童・生徒対象の小中一貫校 市立高尾山学園の取組みの経緯・内容等

(1) 取組背景

八王子市では、平成13年度時点において不登校児童・生徒の割合は1.44%であり、国(1.23%)や東京都(1.30%)を上回る状況であったことから、それまで実施していた適応指導教室や教育総合相談室等での対応に加え、不登校児童・生徒に合った教育課程を実現できる小・中一貫教育を推進する新しい学校として「市立高尾山学園小学部・中学部」の設立をめざし、平成14年4月に教育委員会内に新校開設準備担当を配置した。

その後、国で構造改革特区構想が示され、八王子市は平成14年8月に学習指導要領に基づく教育課程の弾力化を実現する

①教育課程の編成

②教育課程の基準

について規制緩和の提案を行った。

提案に対し文部科学省から「学校教育の目標を踏まえつつ、習熟度別の教科指導や個々の児童・生徒の実態に即した適応指導、不登校児童・生徒に配慮した教育がなされるものである」との見解が示され、平成15年4月「不登校児童・生徒のための体験型学校特区」の申請、認定を受け平成16年4月に開校している。

(2) 取組内容

具体的な取組み内容としては、人間尊重の基本理念を根幹とし、心理的、情緒的、ないしは何らかの社会的要因や背景により登校しない、または、登校したくてもできない児童・生徒のため、状況に応じ一人ひとりの心の安定を図り学習支援と集団生活の中で人間関係をより良く保つ力を養う、また、生きることへの自信と社会的自立（社会性）の獲得の設立趣旨や、児童・生徒の特性を考慮して、心身ともに健康な人間の育成をめざして、

①気持ちを感じあえる人になろう

②自分を伸ばせる人になろう

③自信をもてる人になろう

の三つの教育目標を定めて取り組んでいる。

これまで学校充実に向けては、平成25年4月に高尾山学園が市の不登校施策の実践校として機能するために、市教委と一体となった学校経営力が必要となった。また、市内全体の不登校児童・生徒を意識しうる広い視野を持ち、医療や福祉関係を含む学校内外の多様な人材を効果的に活用するマネジメントが必要となることから民間人の校長を配置している。

平成26年4月、不登校支援策の一つである登校支援チームを高尾山学園内に移設し、教育・心理・福祉という複数の専門領域の職員（心理相談員、スクールソーシャルワーカー（SSW）、研究主事、児童厚生員）がチームを組み、相互に補完し合いながら連携し、多様化・困難化している不登校に対応するため、高尾山学園と登校支援チームの連携強化を図っている。

平成26年4月、高尾山学園入学希望者が、年間を通していつでも通うことができる体制を整備。心理相談員による専門的な立場からの子どものアセスメントを基に、一人ひとりに応じて、高尾山学園への緩やかな転学をサポートするとともに、将来の自立に向けた支援を行うために適応指導教室（やまゆり）を設置している。

平成27年4月、不登校の背景として、集団の中での行動やコミュニケーションに課題がある生徒が、学園内通級を通して、コミュニケーションスキルの育成など、情緒障害等の専門性を有する教員の指導を受けることができる情緒障害等通級指導学級（きよたき）を設置している。

平成30年4月、高尾山学園とやまゆり教室に通う児童に対してコミュニケーションスキルの育成を行うなど情緒障害等の専門性を有する教員の指導を受けることができる体制を整備している。

(3) 効果・課題

八王子市の不登校支援策は、在籍校で月に3日以上欠席を基準に、対象となった児童・生徒についてスクールソーシャルワーカー（SSW）が学

校に電話し、未然防止を促進する。さらに必要に応じて学校訪問を行い、状況把握と助言を行う。学校だけで対応が困難なケースは、「在籍校に復帰したい」「在籍校復帰が困難」「不登校の長期化」「家庭支援が必要」など状況に応じ、早期対応と様々な相談体制を推進している。

高尾山学園の一日の日程は午前9時30分がスタートであるが、この時間に登校できなくても大丈夫である。午前9時30分～40分の10分間は学校全体で読書に取り組んでいるが、小説だけでなく雑誌やマンガも可である。授業は週あたり19時間で、授業事案は小・中学校とも45分である。また、中学2・3年生は現在の学力を向上させることをめざし、可能な限り、個に応じた指導をするベーシックコースと、一斉授業で学年相応の内容を学習するチャレンジコースから自分にあったコースを選択できるなどの配慮も行われている。

登校への支援策は引きこもりから外に連れ出すために楽しい・嬉しい・美味しいをキーワードに、出入り自由の保健室や相談室の居場所づくり、各居場所に負けないような、わかる楽しい授業、これまで体験したことのない体験型講座、校外学習、補助員や登校支援チームが話し相手になるなど安心できる場所と知的好奇心を引き出すさまざまな登校支援を行っている。

更に、登校を安定させるためには、わかった・できた・やり遂げた・褒められたことを積み上げ、自己肯定感を高めることが重要である。バスや電車に乗ったことがないなど社会体験が少ない子どもも多いので、教員が心理相談員と協力し、授業を行い、人とのかかわり方など社会性のスキルを学び、クラス全員で協力して成し遂げる行事、担任以外にも相談できる体制などに取り組んでいる。

平成31年度の高尾山学園の市費予算は、人件費として、臨床心理士の相談員4名配置、中学校教員免許資格の非常勤講師4名配置、教員免許資格のプレイルーム指導員1名配置、教員免許資格の補助指導員11名配置、修学旅行など補助をする付添員の配置、その他にバスの借上げ、非常勤講師等研修旅費を合計すると4857万6千円である。更なる制度の拡充には、国の支援策が求められる。

3. 各委員の所感

- 地域の学校との違いは、例えば、入学式は年4回、制服は基本自由、登校は9時30分まで、授業中の居場所は校内の指定場所なら原則自由、携帯電話は許可制などである。不登校になった子どもたちが通いやすいように学習指導要領を基本としながらも、市独自に職員を採用して体制を拡充、一人ひとりに対応した子どもに寄り添うための工夫や配慮をしていることは、参考になった。

- 高尾山学園において、不登校児童・生徒の支援体制をとっているが、それぞれの状況に応じて、基礎学力の向上及び社会性を養っていくことができる体制づくりは、不登校児童・生徒の将来を見据えた上で非常に有効であると感じた。
- 高尾山学園は、不登校特例校であることから、印象として「公立のフリースクール」のような存在であると感じた。フリースクールのようなカリキュラムの柔軟性と、法に基づく運営の安定性を兼ね備えているため、保護者や本人にとっても、安心して通えるのではないかと感じた。手厚い人員体制の構築など財政的な裏付けが必要であるが、本市南部の学校再編に伴う廃校跡地に、このような不登校特例校の開設を検討してもよいと感じた。
- 不登校児でも在籍校に復帰したい場合や、復帰が困難であったり、家庭支援が必要な児童・生徒などのためにさまざまな支援体制を構築されており、まずは登校できることが重要と考え、柔軟な教育課程を取り入れ、きめ細やかな取組みについては、全てではなくても個別でも取り入れることも可能だと思った。
- 不登校特例校であり、登校への支援策や登校を安定させるために、いろいろ工夫した取組みがなされており、大変参考になった。「プレイルームに負けない授業を」という合言葉で教職員が工夫を生み出すことや学力差のある生徒への学習についての配慮が印象に残った。
- 本学園は八王子市の不登校支援策の一環として不登校特例校（教育課程特例校）として、総務省管轄で設置され、個々のケースへの早期対応とさまざまな相談体制を構築していた。とりわけ「適応指導教室（ぎんなん 松の実）」を備えているのが、全国的にも本校だけであり、充実したものであった。また、教育課程に則った法律どおりの教員定数の配置を行っているため、本体制維持のために、市の持ち出しで教員採用をするなどコストもかけていた。平成30年からの学力向上活動については、個々の学力差が大きい中でさまざまなチャンネルを用意しながらの取組みが見られ、民間企業出身校長の熱意やマネジメントスキルもあいまって、豊中市の教育活動の改善を考える上で、参考となった。

- 八王子市でも不登校児童・生徒が現在約700名存在し、大きな課題となっている。在籍する地域の小・中学校から適応指導教室「やまゆり」での観察を経て、転籍した児童・生徒は小学校部・中学校部合わせて80名が在籍している。一方、「やまゆり」にも65名在籍しており、「居場所」を獲得している。柔軟な教育課程の学習環境が用意され、不登校児童・生徒にとってオルタナティブな公立の義務教育の選択ができることは素晴らしい。豊かな教育環境が用意されていることは素晴らしいが、学園につながっていない児童・生徒、他の適応指導教室に通級する児童・生徒に対しても同様の手厚い支援が届けられているのか、八王子市の不登校対応全体の取組みも学びたいと感じた。

- まず、公立学校として国内で初めての情緒的要因による不登校児童・生徒を対象にした学校ということで、大変に興味深く視察させていただいた。特に種々の遊びや安心できる大人や子どもたちとの人間関係や安心して過ごせる快適な物理的環境等を子どもたちの状況に合わせて選択可能ところが特色となっており、まずは心の安定、個に応じたきめ細やかな指導をされていると感じた。また、学校教職員のほかに、プレイルーム指導員やスクールカウンセラー、心理相談員をはじめ、指導補助員を活用したチームティーチングによる少人数指導など教職員体制もしっかりしており、今後、豊中市の施策充実に役立てていきたい。

II 静岡県袋井市 考える力を育てる 思考スキル&ツールシートについて

1. 視察の目的

袋井市は、「袋井市幼小中一貫教育プログラム」を策定し、どんなに時代が変わろうと、子どもたちには変化を楽しみ、たくましく生きて欲しいという思いから、幼小中一貫教育を通じて、一人で生きる力とみんなと生きる力（自立力と社会力）をバランスよく身に付けさせたいと考え、知識や技能を活用する力（課題解決力）のもととなる「考える力」を、市内すべての学校で共通したカリキュラムにより育てる取組みを行っている。

本市においては、魅力ある学校づくりとして、庄内地域に2カ所の小中一貫校・義務教育学校の設置がすすめられているところであり、一貫教育施策の参考とすることを目的とする。

2. 考える力を育てる思考スキル&ツールシートの取組みの経緯・内容等

(1) 取組背景

少子高齢化や核家族化の進行、情報化やグローバル化の進展など、社会環境の急激な変化等によって、学校教育にさまざまな課題が生じていること、これらに加えこれからの時代はアイオーティ（IoT）やビッグデータ、人工知能等をはじめとする技術革新がいつそう進展し、急激に社会産業構造が変化することが予測され、将来が展望しにくい時代であり、新しい時代を生き抜くためには、幅広い知識と柔軟な思考力に基づいて変化にたじろぐことなく、自立した人間として主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造するための基礎的な力が必要である。このことから「夢を抱き、たくましく次の一步を踏み出す15歳（自立した人間として主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造するための基礎的な力を備えた15歳）」を育成するために、幼児期から一貫した教育を推進している。

(2) 取組内容

基本的な実施方策（小中一貫教育を推進する上で重視している事項）は、

- ① 15歳（義務教育終了時）の子どもの姿をめざした学習指導
- 方策1 9年間一貫したカリキュラムにより基礎・基本の徹底を図る。
- 方策2 ICTを活用した学習指導を推進する。
- 方策3 英語教育を強化・充実する。
- 方策4 これからの時代に求められる資質・能力の育成を効果的に推進

する

- ② 一貫した生徒指導、キャリア教育、特別支援教育等の推進
- 方策5 魅力ある学校づくり（児童生徒の居場所づくりと絆づくり）を推進する。
- 方策6 子ども発達支援プログラムの充実を図る。
- 方策7 がんばる子ども達のチャレンジを応援する。
- ③ 地域の特色を生かした地域とともにある教育活動
- 方策8 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の充実を図る。
- ④ 小学校と中学校に加え、幼稚園・保育所等とも連携した取組み
- 方策9 （仮称）アプローチ（就学前）・カリキュラムを導入する。
- 方策10（仮称）スタート（小学校入学時）・カリキュラムを充実する。
- ⑤ 集中一貫教育の速やかな体制づくり
- 方策11 小中一貫教育の単位は現在の4つの中学校区とし、現行施設で施設分離型の一貫校（小中一貫型小学校・中学校）を構成する。
- ⑥ 教師の特性や専門性を生かした指導
- 方策12 教職員の指導体制を充実する。
- 方策13 ICTの活用などにより教育活動の効率化と情報の共有化を推進する。

以上である。

幼小中一貫教育プログラムは、就学前教育、幼小接続、教科、教科外の4つのカリキュラムで構成し、「生活習慣」の定着、「学びに向かう力」の育成、「思考力・表現力」の育成、「基礎学力」の定着、「自己有用感・自己肯定感」の育成を共通する視点として取り組んでいる。

教科カリキュラムでは、つくば市立春日学園義務教育学校の視察を機に思考ツールに着目し、思考ツールの研究・研修を経て導入、思考ツールを使って「考える力」を育てている。

（3）効果・課題

袋井市教育委員会担当者は、「取組みはまだ2年目なので実施結果の検証と対策は今後になるが、思考ツールを使うと子どもたちは何が課題であるか気付くようになる。」「丁寧にやると学習時間が確保できなくなるので、思考ツールに振り回されないようにしている。じっくり取り組んでいきたい。」「それぞれの学校現場の事例を集めているのでデジタル化をすすめたい。」「子ども達がどのように変わったか、少しずつ気付く子どもが出ていていると感じている。」「学校によって思考ツールは週2回で15分ずつと位置づけている。使うことにより、できる楽しい自己肯定感が育つ。」などと評価している。

一方、思考ツールは通常の授業を行いながら時間の確保をどのようにす

るのか。苦手な子どもたちへの配慮をどうするのかなどの課題もあり、今後、慎重な取組みも必要であるとのことであった。

3. 各委員の所感

- 小中一貫教育に加え、幼児教育を含めた12年間の幼小中一貫教育プログラムを設定し、就学前・幼小接続・教科・教科外の4つのカリキュラムで系統的な教育をめざしていることは評価できることである。また、基礎学力を身につけることを基本に、思考スキル&ツールシートで子どもの考える力を身につけることは、丁寧なバランスが必要と考える。
- 子どもたちの力を効果的に引き出す取組みとして、幼小中12年間での一貫したカリキュラムに基づいた教育を行うことは、今後、その成果を見ていく必要があると感じた。子どもたちの学びに向かう力を引き出そうとする教育姿勢には大いに共感を覚えた。
- これから求められる教育として「考える力」を身に付けてもらう上で、思考スキル&ツールシートの活用は大変有用であると感じた。一方、これを教える側の教員に対する研修やフォローアップも大変重要であり、今日的な教員の労働環境から言えば負担にならないか心配な面もあり、一定、定着させるためには地道な取組みが必要であると感じた。
- 子どもたちを取り巻く環境より失われていると言われている自己有用感や自己肯定感を育てるため、そして感情のコントロールや、今、教育で最も重要視されている思考力を鍛えるためのツールとして大変参考になった。幼少期から市として一斉に一つのカリキュラムに取り組んだ結果がどうなのかも興味深いので、今後追ってみたい。
- 幼小中一貫教育を豊中市で行うことは難しいと思うが、知識や技能を活用する力のもととなる「考える力」をつけるため、市内すべての学校で共通したカリキュラムを実施していることに、意気込みとチャレンジ精神を感じた。参考にしたい。

- 袋井市では、平成28年の「魅力ある学校づくり」の実施を端緒として、「幼小中一貫教育」を進めており、令和2年4月の全面実施をめざしている。その中で、不確実で予測しがたい近未来を生き抜くことになる子どもたちに付けたい力として、課題解決力のもととなる「考える力」の養成を前面に掲げており、私自身大きく共感したところであった。その「考える力」の養成にあたっては、漠然とした取り組みではなく具体的な「思考スキル&ツールシート」を教育委員会として独自作成（小学校低学年・高学年・中学生用）している。導入にあたっては教育現場とさまざまな調整はあったものの、概ね実効性があるものとして受け入れられつつあり、多くの実践事例を蓄積中であった。おおよそ同様の教育課題を持つ豊中市としても大いに参考にして研究していかなければならないと痛感させられた。

- 袋井市では2016年度より、保幼小中を通じた一貫教育のプログラム作りに着手された。中学校4校区で連携型小中一貫校として公立幼稚園も含め「学園」として一貫教育をめざしており、私立幼稚園・保育園も連携対象としている。幼小中一貫教育プログラムは、就学全教育カリキュラム・幼小接続カリキュラム・教科カリキュラム・教科外カリキュラムから構成され、「生活習慣・学びに向かう力・思考表現力・基礎学力・自己有用感」を系統的に育成する。教科カリキュラムの軸に「思考ツール」を活用した取り組みが進められ、小・中学校での教科指導の一貫性確保が施行されている。今後、本格的な実践が進められることになるが、一貫教育の成果が期待される。

- 袋井市の幼小中一貫教育は、子どもたちの発達段階に応じて段階的に力を備えていけるように、系統的に整理した、4つのカリキュラム（就学前教育、幼小接続、教科、教科外）で教育指導を実施され、このうち、教科カリキュラムでは、基礎学力と考える力を育てることを重視されており、あらゆる教科で授業に「思考ツール」を取り入れ、小・中学校の9年間を通じ、幅広く、より深く思考し、他人に伝わるように表現することを一貫して指導されているとのこと。ただ、得意な子どもはいいけれど、表現することが苦手な子どもに対してのフォローなど、職員のスキルや研修などが必要ではないかと感じた。また、保護者に対してもリーフレットを作成され、理解を促進されているとのこと。全市的に取り組むのは全国でもめずらしいとのことであるが、今後もその評価や効果を見ていきたい。